

岡山市の平成23年度決算の特徴

(普通会計の決算)

(健全化判断比率&資金不足比率)

平成24年8月30日

岡山市財政局財政課

目 次

岡山市の平成23年度決算の特徴

- 1 岡山市の平成23年度決算から見る財政状況のポイント 1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3～4
- 3 岡山市の平成23年度普通会計決算の概要 5～6
- 4 岡山市の平成23年度決算額（普通会計）. 7～20
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
 - (3) 決算収支の状況
 - (4) 普通会計決算額の推移
 - ① 決算収支状況等
 - ② 歳入決算額
 - ③ 性質別歳出決算額
 - ④ 目的別歳出決算額

【岡山市の平成23年度決算の特徴の表記について】

岡山市の平成23年度決算の特徴は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象
 - (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
 - (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率
- 2 合併による数値基準
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値
平成16年度以降は、旧御津町、旧灘崎町を含む数値
平成18年度以降は、旧建部町、旧瀬戸町を含む数値
- 3 平成20年度までは中核市、平成21年度以降は政令指定都市の決算となっています。
- 4 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

1 岡山市の平成23年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
経常収支比率 (%)	87.4	86.1	1.3
実質公債費比率(3ヵ年平均) (%)	14.8	15.9	△1.1
将来負担比率 (%)	87.8	※1 110.0	△22.2
財源調整のための基金残高 (億円)	※2 (160) 196	(109) 115	(51) 81
普通会計の市債残高 (億円)	2,776	2,792	△16
岡山市全体の借金残高 (億円)	6,415	6,512	△97

※1 前年度の報告数値(108.9%)に誤りがあったため、訂正しています。

※2 ()は公共施設等整備基金を除いた額

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。一般的に80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるといわれています。
- ・ 経常的に支出される経費に充当された一般財源は、元利償還金の減による公債費の減少に対して、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金、子ども手当や子ども医療費などの扶助費が増加したことなどにより、約9億円増加しています。
 - ⇒繰出金 H22 134億円 → H23 141億円(+7億円)
 - ⇒扶助費 H22 222億円 → H23 226億円(+4億円)
 - ⇒公債費 H22 372億円 → H23 368億円(△4億円)
- ・ 一方、経常的に収入される一般財源は、臨時財政対策債が増加しているものの、普通交付税が減少したことなどにより、約14億円減少したため、経常収支比率は前年度比1.3ポイント悪化しました。
 - ⇒普通交付税 H22 328億円 → H23 297億円(△31億円)
 - ⇒臨時財政対策債 H22 159億円 → H23 175億円(+16億円)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

- ・市債の発行額の抑制などにより一般会計等の元利償還金や公営企業に対する準元利償還金などが減少したため、前年度比1.1ポイント改善しました。

【将来負担比率】

- ・平成22年度と比較して、市債の発行抑制による一般会計等の地方債残高の減少などがありますが、下水道事業が地方公営企業法の財務適用したことに伴う算定方法の変更により、一般会計等の負担見込額が減少したことから、前年度比22.2ポイント改善しました。

【財源調整のための基金残高】

- ・財政調整基金へ決算剰余金51億円、公共施設等整備基金へ30億円を積み立てたことなどにより、基金残高は前年度比81億円の増となりました。

⇒財政調整基金 H22 95億円 → H23 146億円（+51億円）

⇒市債調整基金 H22 14億円 → H23 14億円（+0億円）

⇒公共施設等整備基金 H22 6億円 → H23 36億円（+30億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

【市債残高】

- ・翌年度以降に支払いが決まっている債務負担行為額や水道・下水道などの事業会計の借金を含めた市全体の借金残高は6,415億円で、前年度比97億円の減となっていますが、依然として多額のまま推移しています。

- ・通常分の市債の借入額を抑制してきた結果、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比16億円の減となりました。

⇒普通会計 借入額309億円 < 元金償還額325億円

⇒通常分 借入額131億円 < 元金償還額238億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた7億円は、元金償還に含む

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと

（単位：億円）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額
市全体の借金残高	6,415	6,512	△97
普通会計	2,776	2,792	△16
（うち通常分）	(1,874)	(1,981)	(△107)
事業会計	2,809	2,873	△64
債務負担行為	830	847	△17

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成23年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成23年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
		平成23年度	平成22年度		
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30% (H22 35%) (H21 40%)
	③実質公債費比率	14.8%	15.9%	25%	35%
	④将来負担比率	87.8%	※ 110.0%	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%	

(注) 実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

※ 前年度の報告数値（108.9%）に誤りがあったため、訂正しています。

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特例区など9会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】平成23年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	建部町合併特例区				
	瀬戸町合併特例区				
公 営 事 業 会 計	岡山市国民健康保険費特別会計		赤 字 比 率	(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公 営 企 業 会 計	法非適 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	(資 金 不 足 比 率) (会計ごと に算定)	赤 字 比 率	(準元利償還金等の対象会計)	
	法 岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
適 岡山市下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成23年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

- ・平成23年度決算については、生活保護費や子ども手当などの扶助費が増加したことなどにより、歳入歳出の規模は増加しています。歳入総額は2,644億34百万円、歳出総額は2,555億94百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は88億40百万円となり、前年度比18億35百万円（17.2%）の減となりました。
- ・また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、69億72百万円の黒字となりましたが、前年度比では21億10百万円（23.2%）の減となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	伸び率
歳入総額	264,434	261,039	3,395	1.3
歳出総額	255,594	250,364	5,230	2.1
歳入歳出差引額	8,840	10,675	△1,835	△17.2
翌年度への繰越財源	1,868	1,593	275	17.3
実質収支額	6,972	9,082	△2,110	△23.2

(2) 歳入決算の特徴

○歳入総額は2,644億34百万円で前年度比33億95百万円（1.3%）の増

①地方税の決算額について

- ・地方税の決算額は1,091億52百万円となり、前年度比3億75百万円（0.3%）の増となりました。これは市たばこ税の増（+6億70百万円）、事業所税の増（+2億23百万円）、市民税の減（△4億75百万円）などによるものです。

②その他の歳入決算額について

【地方交付税】

- ・地方交付税は319億83百万円となり、前年度比30億7百万円（8.6%）の減となりました。これは臨時財政対策債の算定方法の変更に伴い普通交付税から臨時財政対策債への振替額が増加したことなどによるものです。

【国庫支出金】

- ・国庫支出金は427億11百万円となり、前年度比6億32百万円（1.5%）の増となりました。これは経済対策による交付金が減少したものの、生活保護費や子ども手当などが増加したことなどによるものです。

児童手当負担金及び子ども手当負担金

H22 100億67百万円 → H23 107億25百万円（+6億58百万円）

【繰越金】

- ・繰越金は55億75百万円となり、前年度比21億98百万円（65.1%）の増となりました。これは前年度からの純繰越金が増加したことなどによるものです。

純繰越金

H22 15億79百万円 → H23 39億82百万円（+24億3百万円）

【地方債】

- ・地方債は309億37百万円となり、前年度比38億97百万円（14.4%）の増となりました。これは普通交付税の代替である臨時財政対策債の増加や消防施設整備に伴う発行が増加したことなどによるものです。

臨時財政対策債

H22 158億79百万円 → H23 175億円（+16億21百万円）

消防施設整備費充当

H22 7億24百万円 → H23 23億86百万円（+16億62百万円）

(3) 歳出決算の特徴

○歳出総額は2,555億94百万円で前年度比52億30百万円（2.1%）の増

【人件費】

- ・人件費は445億31百万円となり、前年度比2億90百万円（0.6%）の減となりました。これは制度改正に伴い地方公務員共済組合等負担金が増加したものの、それ以上に職員給や退職手当などが減少したことなどによるものです。

【扶助費】

- ・扶助費は660億67百万円となり、前年度比35億3百万円（5.6%）の増となりました。これは生活保護費や子ども手当の増などによるものです。

【積立金】

- ・積立金は37億42百万円となり、前年度比29億8百万円（348.9%）の増となりました。これは公共施設等整備基金積立金の増などによるものです。

【繰出金】

- ・繰出金は206億70百万円となり、前年度比14億72百万円（7.7%）の増となりました。これは国民健康保険事業や介護保険事業などへの繰出金が増加したことによるものです。

4 岡山市の平成23年度決算額（普通会計）

(1) 歳入決算の概要

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成23年度	平成22年度			平成23年度	平成22年度
地 方 税	109,152	108,777	375	0.3	41.3	41.7
譲与税・交付金	18,154	18,380	△ 226	△ 1.2	6.8	7.1
地方交付税	31,983	34,990	△ 3,007	△ 8.6	12.1	13.4
使用料・手数料	7,011	7,045	△ 34	△ 0.5	2.7	2.7
国庫支出金	42,711	42,079	632	1.5	16.1	16.1
県支出金	10,782	10,706	76	0.7	4.1	4.1
繰入金	739	1,013	△ 274	△ 27.1	0.3	0.4
繰越金	5,575	3,377	2,198	65.1	2.1	1.3
諸収入	3,759	3,739	20	0.5	1.4	1.4
地方債	30,937	27,040	3,897	14.4	11.7	10.4
その他	3,631	3,893	△ 262	△ 6.7	1.4	1.4
歳入合計	264,434	261,039	3,395	1.3	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市たばこ税50億58百万円 (+6億70百万円)、事業所税34億99百万円 (+2億23百万円)、都市計画税76億77百万円 (+26百万円)、市民税465億67百万円 (△4億75百万円)、固定資産税450億72百万円 (△81百万円)
譲与税・交付金	地方特例交付金10億97百万円 (△1億43百万円) 地方揮発油譲与税13億42百万円 (△1億7百万円)
地方交付税	普通交付税297億33百万円 (△31億16百万円) 特別交付税22億50百万円 (+1億9百万円)
使用料・手数料	使用料44億6百万円 (△5百万円) 手数料26億5百万円 (△29百万円)
国庫支出金	生活保護費負担金161億24百万円 (+14億24百万円) 子ども手当負担金107億24百万円 (+10億76百万円) 経済対策交付金3億7百万円 (△16億76百万円) 児童手当負担金1百万円 (△4億18百万円)
県支出金	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金5億49百万円 (+3億39百万円) 国勢調査費委託金の皆減 (△2億84百万円)
繰入金	財政調整基金繰入金の皆減 (△1億円) 学校教育施設等整備基金繰入金3億4百万円 (△78百万円)
繰越金	純繰越金39億82百万円 (+24億3百万円) 繰越事業費等充当分15億93百万円 (△2億5百万円)
諸収入	宝くじ収入15億88百万円 (+1億81百万円) 区画整理事業清算徴収金6百万円 (△64百万円) 後期高齢者医療広域連合収入49百万円 (△66百万円)
地方債	消防施設整備費充当23億86百万円 (+16億62百万円)、臨時財政対策債175億円 (+16億21百万円)、中高一貫校教育施設整備費充当17億76百万円 (+4億53百万円)、街路事業費充当10億55百万円 (+2億77百万円)、道路整備事業費充当52億9百万円 (△6億33百万円)、企業団地運営事業費充当の皆減 (△3億79百万円)、地域振興事業費充当8百万円 (△1億99百万円)
その他	○分担金及び負担金：31億62百万円 (△9.8%) 下水道費負担金20百万円 (△3億64百万円) ○財産収入：4億44百万円 (+15.8%) 大供周辺地区保留地売払収入30百万円 (+29百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成23年度	平成22年度			平成23年度	平成22年度
義務的経費	147,857	145,005	2,852	2.0	57.8	57.9
人 件 費	44,531	44,821	△ 290	△ 0.6	17.4	17.9
扶 助 費	66,067	62,564	3,503	5.6	25.8	25.0
公 債 費	37,259	37,620	△ 361	△ 1.0	14.6	15.0
投資的経費	30,968	33,777	△ 2,809	△ 8.3	12.1	13.5
普通建設事業費	30,795	33,777	△ 2,982	△ 8.8	12.0	13.5
補 助	11,486	8,684	2,802	32.3	4.5	3.5
単 独	19,309	25,093	△ 5,784	△ 23.1	7.5	10.0
災害復旧事業費	173	0	173	皆増	0.1	0.0
そ の 他	76,769	71,582	5,187	7.2	30.1	28.6
物 件 費	26,352	25,580	772	3.0	10.3	10.2
維 持 補 修 費	3,595	3,463	132	3.8	1.4	1.4
補 助 費 等	19,821	19,978	△ 157	△ 0.8	7.8	8.0
繰 出 金	20,670	19,198	1,472	7.7	8.1	7.7
積 立 金	3,742	834	2,908	348.9	1.5	0.3
投資・出資・貸付金	2,589	2,529	60	2.4	1.0	1.0
歳 出 合 計	255,594	250,364	5,230	2.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給297億42百万円 (△4億70百万円) H22 4,723人 → H23 4,696人 (△27人) 退職手当39億75百万円 (△1億93百万円) 退職者数 H22 196人 → H23 192人 (△4人) 地方公務員共済組合等負担金69億34百万円 (+5億36百万円)
扶 助 費	子ども手当144億16百万円 (+18億11百万円) 生活保護費211億83百万円 (+10億65百万円) 児童扶養手当29億74百万円 (+1億37百万円) 子ども医療費17億19百万円 (+1億27百万円) 児童手当1百万円 (△9億61百万円)
公 債 費	元金償還金325億23百万円 (△1億2百万円) 利子償還金47億30百万円 (△2億60百万円)
普通建設事業費	補助事業は、交付金道路新設改良事業の皆増 (+33億65百万円)、公共街路事業15億95百万円 (+14億69百万円)、国直轄事業負担金13億18百万円 (△11億92百万円)、私立保育園施設整備事業助成費の皆減 (△4億98百万円)、地域情報通信基盤整備推進事業の皆減 (△4億35百万円) 単独事業は、新産ゾーン用地購入18億89百万円 (△29億31百万円)、交付金道路新設改良事業4百万円 (△18億80百万円)、国補道路新設改良事業の皆減 (△10億円)、中消防署・消防防災センター整備事業の皆減 (△3億38百万円)、県営事業負担金4億66百万円 (△20百万円)、中高一貫校建設事業18億35百万円 (+5億10百万円)、受託事業費2億27百万円 (+2億7百万円)
災害復旧事業費	公共土木施設の皆増 (+90百万円) 農林水産施設の皆増 (+80百万円) 公立学校の皆増 (+3百万円)
物 件 費	子宮頸がん等予防事業9億94百万円 (+7億10百万円)、外国人登録制度改正対応システム改修1億66百万円 (+1億40百万円)、教師用教科書・指導書整備1億39百万円 (+1億36百万円)、賦課徴収システム改修4億27百万円 (△2億99百万円)
維持補修費	じんかい焼却施設2億6百万円 (+31百万円) し尿処理施設39百万円 (+29百万円) 道路維持費16億8百万円 (+4百万円)
補助費等	固定資産税前納報奨金の皆減 (△1億50百万円) 下水道事業会計補助金等93億59百万円 (△71百万円) 岡山県市町村総合事務組合負担金 (東日本大震災分) の皆増 (+1億9百万円)
繰 出 金	国民健康保険事業繰出金65億22百万円 (+5億5百万円)、後期高齢者医療事業繰出金68億99百万円 (+3億45百万円)、介護保険事業繰出金68億99百万円 (+3億83百万円)、公共用地先行取得事業繰出金3億49百万円 (+2億38百万円)
積 立 金	公共施設等整備基金30億1百万円 (+29億99百万円) 学校教育施設等整備基金1億46百万円 (△91百万円)
投資・出資・貸付金	○投資・出資金：22億85百万円 (+3.1%) 水道事業会計出資金2億17百万円 (+1億72百万円)、病院事業会計出資金5億66百万円 (+92百万円)、下水道事業会計出資金13億68百万円 (△1億64百万円)、県広域水道事業出資金75百万円 (△40百万円) ○貸付金：3億4百万円 (△2.8%) 母子福祉資金貸付金1億28百万円 (△9百万円)

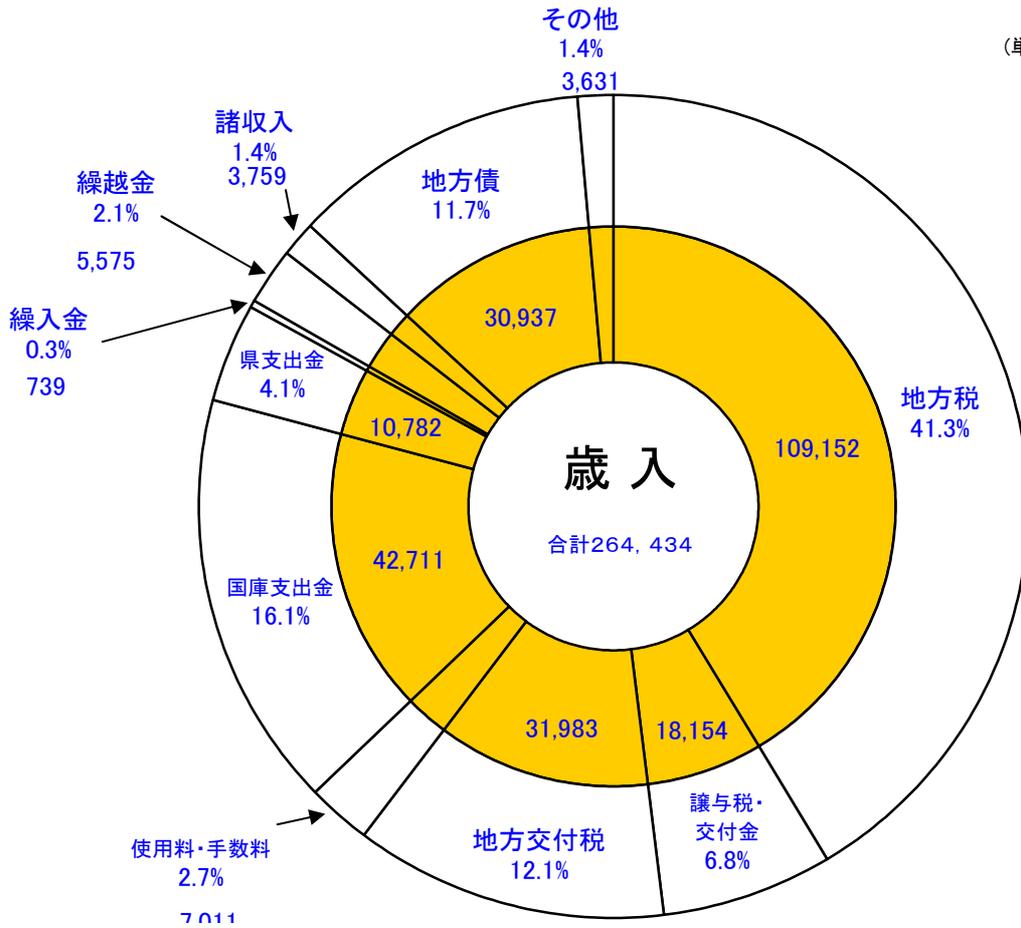
(3) 決算収支の状況

(単位：百万円)

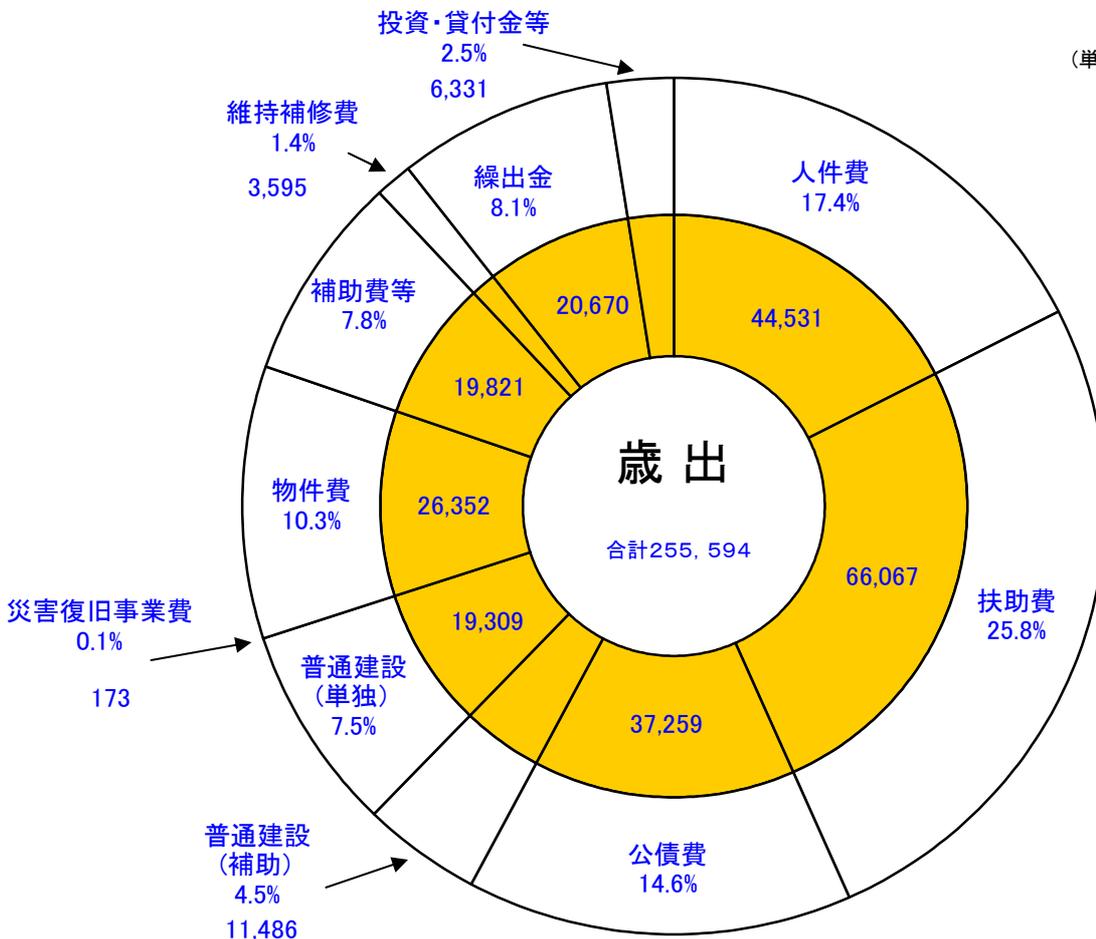
区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計		
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
入	歳	最終予算額	261,084	256,453	270,288	255,870
		前年度からの繰越額	9,778	10,283	9,649	10,069
		予算額計 (A)	270,862	266,736	279,937	265,939
		決算額 (B)	264,434	261,039	265,182	261,620
		差引(A)-(B) (C)	6,428	5,697	14,755	4,319
出	歳	最終予算額	261,084	256,453	270,288	255,870
		前年度からの繰越額	9,778	10,283	9,649	10,069
		予算額計 (D)	270,862	266,736	279,937	265,939
		決算額 (E)	255,594	250,364	255,491	250,076
		差引(D)-(E) (F)	15,268	16,372	24,446	15,863
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		8,840	10,675	9,691	11,544	
翌年度繰越財源 (H)		1,868	1,593	1,664	1,464	
実質収支(G)-(H) (I)		6,972	9,082	8,027	10,080	
前年度実質収支 (J)		9,082	4,279	10,080	5,170	
単年度収支 (I)-(J) (K)		△ 2,110	4,803	△ 2,053	4,910	
繰上償還金 (L)		0	57	\		
積立金 (M)		13	20			
積立金取崩し額 (N)		0	100			
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 2,097	4,780			

岡山市の平成23年度決算額(普通会計)

(単位:百万円)



(単位:百万円)



(4) 普通会計決算額の推移 ① 決算収支状況等

(単位:百万円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度 (注2)	平成17年度	平成18年度 (注3)
決算 収 支 状 況	歳入総額 A	225,365	222,062	235,867	239,493	229,203
	歳出総額 B	219,387	215,862	228,784	233,459	224,684
	歳入歳出差引額 (A-B) C	5,978	6,200	7,083	6,034	4,519
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,135	1,783	1,480	1,167	1,050
	実質収支 (C-D) E	3,843	4,417	5,603	4,867	3,469
	単年度収支 F	△ 1,763	574	480	△ 629	△ 1,892
	積立金 G	17	15	154	12	411
	繰上償還金 H	0	0	0	0	0
	積立金取り崩し額 I	2,300	2,500	6,863	4,700	2,957
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 4,046	△ 1,910	△ 6,229	△ 5,317	△ 4,438
財 政 指 標 等	基準財政需要額	111,551	107,864	109,356	111,125	116,500
	基準財政収入額	80,423	75,722	80,430	82,435	88,346
	標準財政規模	137,576	132,218	135,310	137,734	144,325
	普通交付税	31,059	32,016	28,927	29,462	29,040
	特別交付税	1,878	1,730	1,933	2,005	2,182
	財政力指数	0.729	0.722	0.712	0.723	0.737
	財政力指数 (単年度)	0.721	0.702	0.735	0.742	0.758
	経常収支比率 (%)	88.5	88.4	94.2	94.1	92.4
	うち人件費	28.1	28.0	29.2	28.4	27.9
	うち扶助費	8.8	9.1	9.7	10.4	11.0
	うち公債費	22.9	23.6	25.1	25.4	25.2
	その他	28.7	27.7	30.2	29.9	28.3
	実質収支比率 (%)	2.8	3.3	4.1	3.5	2.4
	公債費比率 (%)	20.4	21.6	23.0	23.3	22.7
	起債制限比率 (%)	14.9	15.2	15.6	16.6	16.8
	実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	-
	将来負担比率 (%)	-	-	-	-	-
積立金 等	積立金現在高	18,788	21,133	20,405	20,392	21,315
	(財政調整基金)	13,029	13,144	11,108	9,519	10,739
	(市債調整基金)	811	812	1,148	1,150	1,342
	(公共施設等整備基金)	1,530	3,636	4,236	1,741	1,248
	財源調整のための基金	15,370	17,592	16,492	12,410	13,329
	地方債現在高	318,536	316,888	325,649	324,353	323,156
	うち通常分現在高 (注1)	270,828	260,261	260,904	257,123	250,779
	債務負担行為額	82,846	85,974	86,951	80,058	75,190
	経常一般財源等	143,933	145,867	146,769	148,205	154,797

(注1) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(注2) 平成16年度決算は、旧御津町及び旧灘崎町分を含む。(注3) 平成18年度決算は、旧建部町及び旧瀬戸町分を含む。

① 決算収支状況等

(単位:百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	231,664	229,990	251,846	261,039	264,434
	歳出総額 B	227,238	225,169	245,769	250,364	255,594
	歳入歳出差引額 (A-B) C	4,426	4,821	6,077	10,675	8,840
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	985	656	1,798	1,593	1,868
	実質収支 (C-D) E	3,441	4,165	4,279	9,082	6,972
	単年度収支 F	△ 28	724	114	4,803	△ 2,110
	積立金 G	65	42	30	20	13
	繰上償還金 H	0	100	48	57	0
	積立金取り崩し額 I	5,516	4,043	1,438	100	0
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246	4,780	△ 2,097
財政 指	基準財政需要額	114,873	115,119	124,532	120,114	118,934
	基準財政収入額	90,299	90,659	93,109	87,297	89,266
	標準財政規模	144,051	149,490	159,057	162,139	163,916
	普通交付税	26,057	26,624	31,309	32,849	29,733
	特別交付税	1,968	1,976	2,015	2,141	2,250
	財政力指数	0.758	0.777	0.774	0.754	0.742
	財政力指数 (単年度)	0.786	0.788	0.748	0.727	0.751
	経常収支比率 (%)	94.6	93.6	90.5	86.1	87.4
	うち人件費	28.4	27.5	25.7	23.7	23.9
	うち扶助費	11.4	11.6	12.6	13.2	13.5
標 等	うち公債費	25.1	25.1	23.8	22.1	22.0
	その他	29.7	29.4	28.4	27.1	28.0
	実質収支比率 (%)	2.3	2.8	2.7	5.6	4.3
	公債費比率 (%)	21.6	21.2	19.4	18.6	17.4
	起債制限比率 (%)	16.7	16.5	15.9	15.3	14.3
	実質公債費比率 (%)	18.1	17.6	17.0	15.9	14.8
	将来負担比率 (%)	166.8	154.0	135.6	110.0	87.8
	積立金現在高	17,901	14,708	15,676	18,543	26,686
	(財政調整基金)	7,488	5,688	6,880	9,500	14,613
	(市債調整基金)	1,350	1,358	1,364	1,368	1,370
(公共施設等整備基金)	1,160	599	603	605	3,607	
財源調整のための基金	9,998	7,645	8,847	11,473	19,590	
地方債現在高	311,786	298,081	285,359	279,233	277,647	
うち通常分現在高 (注1)	238,942	226,020	212,915	198,118	187,437	
債務負担行為額	83,241	76,361	70,547	70,816	82,967	
経常一般財源等	151,640	151,538	158,259	168,637	167,283	

(注1) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

② 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	100,002,836	44.4	△ 1.6	96,149,373	43.3	△ 3.9	98,904,181	41.9	2.9	101,470,683	42.4	2.6	106,140,078	46.3	4.6
地 方 譲 与 税	2,020,625	0.9	1.6	2,137,969	1.0	5.8	3,557,107	1.5	66.4	4,784,777	2.0	34.5	7,087,657	3.1	48.1
利 子 割 交 付 金	1,367,765	0.6	△ 75.0	930,217	0.4	△ 32.0	942,873	0.4	1.4	605,083	0.3	△ 35.8	426,828	0.2	△ 29.5
配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	178,186	0.1	皆増	268,358	0.1	50.6	417,225	0.2	55.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	192,752	0.1	皆増	435,120	0.2	125.7	415,142	0.2	△ 4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	5,347,963	2.4	△ 12.0	5,965,385	2.7	11.5	6,834,366	2.9	14.6	6,290,546	2.6	△ 8.0	6,686,629	2.9	6.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	114,111	0.1	△ 14.5	112,912	0.1	△ 1.1	124,814	0.0	10.5	119,649	0.1	△ 4.1	171,653	0.1	43.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,180	0.0	△ 73.2	413	0.0	△ 65.0	349	0.0	△ 15.5	517	0.0	48.1	348	0.0	△ 32.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	853,766	0.4	△ 14.8	934,241	0.4	9.4	1,076,598	0.4	15.2	1,085,613	0.5	0.8	1,153,329	0.5	6.2
地 方 特 例 交 付 金 等	3,376,460	1.5	△ 3.9	3,325,525	1.5	△ 1.5	3,444,535	1.5	3.6	3,456,662	1.4	0.4	2,999,450	1.3	△ 13.2
地 方 交 付 税	32,937,379	14.6	5.9	33,746,558	15.2	2.5	30,860,268	13.1	△ 8.6	31,467,538	13.1	2.0	31,221,884	13.6	△ 0.8
普 通	31,059,031	13.8	6.6	32,016,262	14.4	3.1	28,927,023	12.3	△ 9.6	29,462,364	12.3	1.9	29,039,388	12.7	△ 1.4
特 別	1,878,348	0.8	△ 3.9	1,730,296	0.8	△ 7.9	1,933,245	0.8	11.7	2,005,174	0.8	3.7	2,182,496	0.9	8.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	164,786	0.1	6.1	194,336	0.1	17.9	201,661	0.1	3.8	201,052	0.1	△ 0.3	218,235	0.1	8.5
分 担 金 ・ 負 担 金	2,651,162	1.2	7.4	3,209,387	1.4	21.1	3,277,961	1.4	2.1	2,921,524	1.2	△ 10.9	2,979,791	1.3	2.0
使 用 料	4,073,190	1.8	1.5	4,190,105	1.9	2.9	4,383,778	1.9	4.6	4,523,317	1.9	3.2	4,495,059	2.0	△ 0.6
手 数 料	1,482,797	0.7	4.2	1,560,432	0.7	5.2	1,821,582	0.8	16.7	1,757,181	0.7	△ 3.5	1,785,987	0.8	1.6
国 庫 支 出 金	25,960,465	11.5	1.2	27,910,163	12.6	7.5	29,718,288	12.6	6.5	26,173,075	10.9	△ 11.9	24,953,605	10.9	△ 4.7
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	102,425	0.0	0.2	102,443	0.0	0.0	105,590	0.0	3.1	105,796	0.0	0.2	101,127	0.0	△ 4.4
県 支 出 金	4,314,238	1.9	5.0	4,425,011	2.0	2.6	5,122,966	2.2	15.8	6,974,518	2.9	36.1	7,548,469	3.3	8.2
財 産 収 入	517,543	0.2	△ 84.7	769,428	0.3	48.7	777,221	0.3	1.0	455,880	0.2	△ 41.3	462,008	0.2	1.3
寄 附 金	13,135	0.0	△ 81.0	153,209	0.1	1066.4	97,171	0.0	△ 36.6	21,797	0.0	△ 77.6	10,965	0.0	△ 49.7
繰 入 金	3,187,364	1.4	25.2	5,448,054	2.5	70.9	9,599,265	4.1	76.2	8,539,381	3.6	△ 11.0	4,608,429	2.0	△ 46.0
繰 越 金	4,824,687	2.1	△ 17.0	3,378,003	1.5	△ 30.0	4,026,357	1.7	19.2	3,876,672	1.6	△ 3.7	3,561,855	1.5	△ 8.1
諸 収 入	2,057,854	0.9	△ 75.2	2,102,725	0.9	2.2	2,989,565	1.3	42.2	3,293,756	1.4	10.2	2,572,082	1.1	△ 21.9
地 方 債	29,993,125	13.3	6.3	25,316,000	11.4	△ 15.6	27,630,100	11.7	9.1	30,665,000	12.8	11.0	19,184,700	8.4	△ 37.4
合 計	225,364,856	100.0	△ 5.0	222,061,889	100.0	△ 1.5	235,867,534	100.0	6.2	239,493,495	100.0	1.5	229,202,535	100.0	△ 4.3

② 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△ 4.3	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3
地 方 譲 与 税	2,595,308	1.1	△ 63.4	2,535,828	1.1	△ 2.3	3,263,605	1.3	28.7	3,237,002	1.2	△ 0.8	3,116,139	1.2	△ 3.7
利 子 割 交 付 金	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△ 6.0	431,862	0.2	△ 14.5	386,710	0.2	△ 10.5	378,649	0.1	△ 2.1
配 当 割 交 付 金	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△ 57.7	165,424	0.1	△ 24.3	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,259	0.2	△ 11.8	86,620	0.0	△ 76.4	82,615	0.0	△ 4.6	74,414	0.0	△ 9.9	49,497	0.0	△ 33.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,649,305	2.9	△ 0.6	6,304,707	2.7	△ 5.2	6,751,748	2.7	7.1	6,740,152	2.6	△ 0.2	6,788,416	2.6	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△ 4.6	161,965	0.1	△ 2.3	155,639	0.1	△ 3.9	154,461	0.0	△ 0.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	169	0.0	△ 51.4	169	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,082,647	0.5	△ 6.1	1,054,187	0.5	△ 2.6	5,738,139	2.3	444.3	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金 等	781,914	0.3	△ 73.9	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3	1,240,073	0.5	△ 12.9	1,096,958	0.4	△ 11.5
地 方 交 付 税	28,025,502	12.1	△ 10.2	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△ 8.6
普 通	26,057,006	11.3	△ 10.3	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△ 9.5
特 別	1,968,496	0.8	△ 9.8	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△ 9.2	449,020	0.2	125.5	431,891	0.2	△ 3.8	422,665	0.2	△ 2.1
分 担 金 ・ 負 担 金	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△ 9.8
使 用 料	4,481,720	1.9	△ 0.3	4,316,646	1.9	△ 3.7	4,247,938	1.7	△ 1.6	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△ 0.1
手 数 料	1,765,547	0.8	△ 1.1	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△ 1.1
国 庫 支 出 金	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△ 2.3	43,858,064	17.4	66.8	42,079,396	16.1	△ 4.1	42,711,185	16.1	1.5
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△ 3.6	92,456	0.0	△ 7.9	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△ 10.0
県 支 出 金	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△ 2.1	8,450,790	3.4	△ 7.0	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7
財 産 収 入	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△ 39.6	383,505	0.1	△ 34.1	444,240	0.2	15.8
寄 附 金	2,679	0.0	△ 75.6	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△ 74.0	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3
繰 入 金	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△ 4.0	2,592,503	1.0	△ 58.7	1,012,617	0.4	△ 60.9	738,590	0.3	△ 27.1
繰 越 金	2,318,553	1.0	△ 34.9	2,226,676	1.0	△ 4.0	2,221,178	0.9	△ 0.2	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1
諸 収 入	2,255,084	1.0	△ 12.3	2,002,716	0.9	△ 11.2	3,623,678	1.4	80.9	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5
地 方 債	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△ 8.3	20,117,078	8.0	4.8	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4
合 計	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△ 0.7	251,845,644	100.0	9.5	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3

③ 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
人 件 費	46,363,104	21.1	△ 3.2	46,950,035	21.8	1.3	48,656,867	21.3	3.6	48,055,137	20.6	△ 1.2	49,311,928	21.9	2.6
うち 職員 給	33,272,269	15.2	△ 3.1	33,021,159	15.3	△ 0.8	34,165,371	14.9	3.5	34,064,723	14.6	△ 0.3	34,176,642	15.2	0.3
扶 助 費	32,581,256	14.9	6.7	35,033,727	16.2	7.5	37,866,388	16.5	8.1	39,720,750	17.0	4.9	41,090,577	18.3	3.4
公 債 費	33,675,528	15.3	1.5	34,901,289	16.2	3.6	37,256,210	16.3	6.7	38,124,012	16.3	2.3	39,482,262	17.6	3.6
元 金	24,984,479	11.4	4.3	26,963,832	12.5	7.9	29,776,417	13.0	10.4	31,301,901	13.4	5.1	32,800,907	14.6	4.8
利 子	8,680,777	3.9	△ 5.7	7,927,389	3.7	△ 8.7	7,471,712	3.3	△ 5.7	6,811,872	2.9	△ 8.8	6,670,065	3.0	△ 2.1
一時借入金 利子	10,272	0.0	△ 28.9	10,068	0.0	△ 2.0	8,081	0.0	△ 19.7	10,239	0.0	26.7	11,290	0.0	10.3
(義務的経費の計)	112,619,888	51.3	0.9	116,885,051	54.2	3.8	123,779,465	54.1	5.9	125,899,899	53.9	1.7	129,884,767	57.8	3.2
物 件 費	23,209,971	10.6	△ 0.2	23,131,895	10.7	△ 0.3	25,046,740	10.9	8.3	24,032,254	10.3	△ 4.1	24,460,038	10.9	1.8
維 持 補 修 費	3,101,008	1.4	△ 0.6	2,807,332	1.3	△ 9.5	2,939,193	1.3	4.7	2,877,713	1.3	△ 2.1	2,814,492	1.3	△ 2.2
補 助 費 等	11,078,094	5.0	7.1	10,601,122	4.9	△ 4.3	12,484,763	5.5	17.8	13,600,529	5.8	8.9	8,857,207	3.9	△ 34.9
繰 出 金	22,725,861	10.4	△ 3.6	26,516,259	12.3	16.7	26,422,500	11.5	△ 0.4	25,490,562	10.9	△ 3.5	27,861,883	12.4	9.3
投資・出資・貸付金	1,308,929	0.6	△ 84.8	1,161,216	0.5	△ 11.3	1,542,132	0.7	32.8	1,469,045	0.6	△ 4.7	1,928,538	0.9	31.3
積 立 金	430,186	0.2	8.1	2,994,372	1.4	596.1	1,862,178	0.8	△ 37.8	4,502,884	1.9	141.8	947,024	0.4	△ 79.0
投 資 的 経 費	44,912,916	20.5	△ 6.4	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,707,413	15.2	9.3	35,586,798	15.3	2.5	27,930,033	12.4	△ 21.5
(うち人件費)	1,154,921	0.5	△ 3.6	753,797	0.3	△ 34.7	826,990	0.4	9.7	824,308	0.4	△ 0.3	591,754	0.3	△ 28.2
内 普通建設事業費	44,907,216	20.5	△ 6.3	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,474,571	15.1	8.5	35,023,174	15.1	1.6	27,788,713	12.3	△ 20.7
補 助	11,586,185	5.3	△ 5.1	8,805,934	4.1	△ 24.0	10,098,037	4.4	14.7	11,781,377	5.1	16.7	8,182,856	3.6	△ 30.5
単 独	33,321,031	15.2	△ 6.6	22,958,703	10.6	△ 31.1	24,376,534	10.7	6.2	23,241,797	10.0	△ 4.7	19,605,857	8.7	△ 15.6
内 災害復旧事業費	5,700	0.0	△ 94.1	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.2	142.1	141,320	0.1	△ 74.9
失業対策事業費															
合 計	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△ 3.8

③ 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金 額	構成比	伸率												
人 件 費	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△ 3.9	45,628,181	18.6	△ 4.0	44,821,423	17.9	△ 1.8	44,531,008	17.4	△ 0.6
うち 職員 給	33,260,861	14.6	△ 2.7	32,265,712	14.3	△ 3.0	31,228,738	12.7	△ 3.2	30,211,703	12.1	△ 3.3	29,742,047	11.6	△ 1.6
扶 助 費	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6
公 債 費	38,582,478	17.0	△ 2.3	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△ 1.2	37,620,368	15.0	△ 1.5	37,259,132	14.6	△ 1.0
元 金	32,291,420	14.2	△ 1.6	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△ 0.2	32,625,463	13.0	△ 0.6	32,522,925	12.7	△ 0.3
利 子	6,268,643	2.8	△ 6.0	5,757,696	2.6	△ 8.2	5,348,134	2.2	△ 7.1	4,990,222	2.0	△ 6.7	4,729,634	1.9	△ 5.2
一時借入金 利子	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△ 1.8	12,490	0.0	△ 43.3	4,683	0.0	△ 62.5	6,573	0.0	40.4
(義務的経費の計)	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△ 0.1	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0
物 件 費	24,340,640	10.7	△ 0.5	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△ 0.3	26,351,709	10.3	3.0
維 持 補 修 費	2,653,327	1.2	△ 5.7	2,411,415	1.1	△ 9.1	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8
補 助 費 等	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△ 16.1	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△ 9.3	19,821,161	7.8	△ 0.8
繰 出 金	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△ 2.3	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△ 33.2	20,669,509	8.1	7.7
投資・出資・貸付金	1,489,923	0.7	△ 22.7	1,356,339	0.6	△ 9.0	1,229,060	0.5	△ 9.4	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4
積 立 金	561,457	0.2	△ 40.7	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△ 5.9	3,741,981	1.5	348.9
投 資 的 経 費	27,457,173	12.1	△ 1.7	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△ 8.3
(うち人件費)	569,567	0.3	△ 3.7	526,055	0.2	△ 7.6	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△ 11.3	629,695	0.2	1.4
内 普通建設事業費	27,420,482	12.1	△ 1.3	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△ 8.8
補 助	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△ 23.0	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△ 3.2	11,486,248	4.5	32.3
単 独	16,953,764	7.5	△ 13.5	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△ 23.1
内 災害復旧事業費	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増
内 失業対策事業費															
合 計	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1

④ 目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,209,810	0.5	△ 2.0	1,175,464	0.6	△ 2.8	1,293,238	0.6	10.0	1,162,688	0.5	△ 10.1	1,283,162	0.6	10.4
総 務 費	16,547,401	7.5	△ 5.6	18,326,220	8.5	10.7	18,072,015	7.9	△ 1.4	19,494,925	8.4	7.9	18,040,882	8.0	△ 7.5
民 生 費	57,251,958	26.1	0.9	59,691,970	27.7	4.3	64,286,583	28.1	7.7	65,579,298	28.1	2.0	69,545,117	30.9	6.0
衛 生 費	22,743,584	10.4	△ 1.3	19,937,097	9.2	△ 12.3	21,901,264	9.6	9.9	22,135,459	9.5	1.1	21,484,212	9.6	△ 2.9
労 働 費	613,288	0.3	△ 0.0	504,219	0.2	△ 17.8	562,884	0.2	11.6	465,165	0.2	△ 17.4	347,958	0.1	△ 25.2
農 林 水 産 業 費	8,459,321	3.8	△ 6.7	7,924,630	3.7	△ 6.3	8,389,979	3.7	5.9	14,011,004	6.0	67.0	9,217,790	4.1	△ 34.2
商 工 費	1,766,234	0.8	△ 78.3	1,743,506	0.8	△ 1.3	2,437,888	1.1	39.8	2,170,152	0.9	△ 11.0	1,618,109	0.7	△ 25.4
土 木 費	48,932,118	22.3	△ 1.0	42,834,345	19.8	△ 12.5	43,819,674	19.1	2.3	34,844,376	14.9	△ 20.5	35,122,325	15.6	0.8
消 防 費	6,053,548	2.8	△ 8.8	6,121,865	2.8	1.1	6,646,447	2.9	8.6	7,119,814	3.0	7.1	7,583,371	3.4	6.5
教 育 費	22,109,561	10.1	△ 4.9	22,684,682	10.5	2.6	23,871,622	10.4	5.2	27,778,810	11.9	16.4	20,809,498	9.3	△ 25.1
災 害 復 旧 費	5,700	0.0	△ 94.1	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.3	142.1	141,320	0.1	△ 74.9
公 債 費	33,694,330	15.4	1.5	34,917,886	16.2	3.6	37,269,948	16.3	6.7	38,134,369	16.3	2.3	39,490,238	17.6	3.6
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△ 3.8

④ 目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金 額	構成比	伸率												
議 会 費	1,155,459	0.5	△ 10.0	1,148,057	0.5	△ 0.6	1,105,477	0.4	△ 3.7	1,065,181	0.4	△ 3.6	1,336,528	0.5	25.5
総 務 費	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△ 2.0	16,880,617	6.7	△ 13.5	18,708,747	7.3	10.8
民 生 費	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2
衛 生 費	20,593,762	9.1	△ 4.1	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△ 6.0	21,098,794	8.4	△ 0.1	22,188,509	8.7	5.2
労 働 費	333,140	0.1	△ 4.3	281,501	0.1	△ 15.5	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6
農 林 水 産 業 費	9,115,595	4.0	△ 1.1	7,981,796	3.6	△ 12.4	7,370,923	3.0	△ 7.7	7,173,025	2.9	△ 2.7	7,121,665	2.8	△ 0.7
商 工 費	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△ 53.5	3,266,409	1.3	△ 46.2
土 木 費	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△ 18.4	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△ 2.9	33,496,738	13.1	△ 5.6
消 防 費	7,135,946	3.2	△ 5.9	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△ 13.8	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3
教 育 費	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△ 2.1	20,336,238	8.3	△ 1.0	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△ 0.6
災 害 復 旧 費	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増
公 債 費	38,587,339	17.0	△ 2.3	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△ 1.2	37,639,565	15.0	△ 1.6	37,295,128	14.6	△ 0.9
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1